平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	143,839	人
17年国調	144,060	人
増減率	-0.2	%
面積	122.99	km²
人口密度	1,170	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	145,843 人	142,491 人
24.3.31	142,993 人	142,993 人
増減率	2.0 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,174 3.4	2,661 3.8
第2次	15,324 24.0	16,846 24.0
第3次	46,395 72.6	48,832 69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
08 茨城県	2031 土浦市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,559,303	43.6	21,079,026	78.8
地方譲与税	497,666	1.0	497,666	1.9
利子割交付金	45,402	0.1	45,402	0.2
配当割交付金	36,924	0.1	36,924	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,600	0.0	9,600	0.0
地方消費税交付金	1,511,439	2.9	1,511,439	5.7
ゴルフ場利用税交付金	6,705	0.0	6,705	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	129,649	0.3	129,649	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	79,666	0.2	79,666	0.3
地方交付税	3,853,695	7.4	3,180,084	11.9
普通交付税	3,180,084	6.1	3,180,084	11.9
特別交付税	583,194	1.1	-	-
震災復興特別交付税	90,417	0.2	-	-
（一般財源計）	28,730,049	55.5	26,576,161	99.4
交通安全対策特別交付金	31,312	0.1	31,312	0.1
分担金・負担金	194,578	0.4	-	-
使用料	1,002,755	1.9	87,172	0.3
手数料	514,739	1.0	19,092	0.1
国庫支出金	6,083,357	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,947	0.0	10,947	0.0
都道府県支出金	2,809,629	5.4	-	-
財産収入	32,333	0.1	21,362	0.1
寄附金	8,335	0.0	-	-
繰入金	1,657,591	3.2	-	-
繰越金	1,537,492	3.0	-	-
諸収入	2,853,973	5.5	3,368	0.0
地方債	6,320,300	12.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,595,800	5.0	-	-
歳入合計	51,787,390	100.0	26,749,414	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,079,026	93.4	394,017
法定普通税	21,079,026	93.4	394,017
市町村民税	10,349,159	45.9	394,017
個人均等割	204,223	0.9	-
所得割	7,730,460	34.3	-
法人均等割	684,077	3.0	113,422
法人税割	1,730,399	7.7	280,595
固定資産税	9,233,365	40.9	-
うち純固定資産税	9,177,295	40.7	-
軽自動車税	214,417	1.0	-
市町村たばこ税	1,282,085	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,480,277	6.6	-
法定目的税	1,480,277	6.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,480,277	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,559,303	100.0	394,017

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	51,787,390	55,016,951
	歳出総額	49,516,284	53,479,459
	歳入歳出差引	2,271,106	1,537,492
	翌年度に繰越すべき財源	501,374	547,548
	実質収支	1,769,732	989,944
	単年度収支	779,788	-66,068
	積立金	30,154	566,442
	繰上償還金	-	4,399
	積立金取崩し額	154,239	149,939
	実質単年度収支	655,703	354,834

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	930	2,904,390	3,123
	うち消防職員	189	623,511	3,299
	うち技能労務員	47	135,783	2,889
	教育公務員	14	42,574	3,041
	臨時職員	-	-	-
	合計	944	2,946,964	3,122

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	24.01.01	6,776
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	8.04.01	7,900
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	7,100
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	5,700
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,000
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	26	8.04.01	4,670
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,555,203	19.3	8,906,782	8,653,270	29.5
うち職員給	5,843,929	11.8	5,450,725	-	-
扶助費	9,375,938	18.9	2,777,734	2,681,903	9.1
公債費	4,841,549	9.8	4,708,526	4,708,526	16.0
内訳 元利償還金 元金	4,198,350	8.5	4,070,827	4,070,827	13.9
内訳 元利償還金 利子	642,058	1.3	636,558	636,558	2.2
内訳 一時借入金利子	1,141	0.0	1,141	1,141	0.0
（義務的経費計）	23,772,690	48.0	16,393,042	16,043,699	54.7
物件費	6,512,165	13.2	4,762,118	4,045,929	13.8
維持補修費	788,133	1.6	679,269	679,269	2.3
補助費等	2,156,588	4.4	1,838,189	836,912	2.9
うち一部事務組合負担金	176,066	0.4	99,469	29,924	0.1
繰出金	5,991,169	12.1	5,461,638	4,264,922	14.5
積立金	537,375	1.1	528,152	-	-
投資・出資金・貸付金	1,793,480	3.6	77,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,964,684	16.1	1,467,149		
うち人件費	109,974	0.2	109,974		
内訳 普通建設事業費	7,706,888	15.6	1,301,714		
内訳 うち補助	2,597,961	5.2	250,719		
内訳 うち単独	5,076,598	10.3	1,034,066		
内訳 災害復旧事業費	257,796	0.5	165,435		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,516,284	100.0	31,206,557		

経常経費充当一般財源等計 25,870,731 千円

経常収支比率 88.2 % 96.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,304,063 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	401,702	0.8	79	401,698
総務費	5,563,438	11.2	1,520,610	3,684,619
民生費	16,318,527	33.0	383,484	8,188,900
衛生費	3,200,844	6.5	312,721	2,347,883
労働費	153,842	0.3	5,150	74,942
農林水産業費	612,603	1.2	72,234	497,868
商工費	1,242,407	2.5	327,206	864,132
土木費	8,971,785	18.1	3,053,238	4,761,679
消防費	2,141,956	4.3	339,533	1,909,509
教育費	5,808,985	11.7	1,692,633	3,600,516
災害復旧費	257,796	0.5	-	165,435
公債費	4,842,399	9.8	-	4,709,376
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,516,284	100.0	7,706,888	31,206,557

公営事業等への繰出	
合計	6,000,687
下水道	1,942,386
駐車場整備	150,765
市場	123,217
宅地造成	48,720
国民健康保険	1,220,492
その他	2,515,107

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,746
再差引収支	-601,283
加入世帯数(世帯)	24,735
被保険者数(人)	42,625
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	243

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	17,454,323	17,295,625
基準財政需要額	20,013,157	20,028,644
標準税収入額等	22,618,014	22,385,610
標準財政規模	28,393,948	28,266,067
財政力指数	0.87	0.89
実質収支比率(%)	6.2	3.5
公債費負担比率(%)	14.1	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.5	10.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	23.2	19.9
積立金現在高 財調	4,628,633	4,752,718
積立金現在高 減債	1,811,574	1,810,890
積立金現在高 特定目的	6,784,310	7,780,394
地方債現在高	48,233,471	46,111,521
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,105,074	2,117,371
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	3,029,329	3,205,008
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,451,416	2,450,248

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.2	87.3	96.9	85.7
市町村民税	97.5	89.8	97.2	89.1
純固定資産税	96.6	84.1	96.4	82.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。